

報道各位

自動販売機向けのコンテンツ配信サービス開始 ～ 緊急地震速報などの災害情報配信のリアルタイム配信を実現 ～

アイティ・ニュース株式会社

アイティ・ニュース株式会社（本社：千葉県浦安市、代表取締役 唐川 敬）は緊急地震速報などの災害情報を自動販売機へ配信・運用するサービスを開始します。

【緊急地震速報を配信できるデジタルサイネージ（情報伝達・表示装置）の必要性について】

インターネット回線を利用するデジタルサイネージは、テレビ、新聞、ラジオなどのマス媒体と違い、特定の地域に時間を指定して最適な情報を配信できる特長などが評価され、大都市を中心に多数設置が始まっております。その特徴を活かし地震などの災害発生時に、こうしたデジタルサイネージから地震速報等の災害情報を配信できれば、外出中の生活者にも情報を的確に提供できるシステムとして強く求められていました。

しかし、既存の殆どのデジタルサイネージでは緊急地震速報や津波情報といった生命に係る重要情報が配信される仕組みになっておりません。既存のデジタルサイネージで実現するには2つの面でハードルがありました。一つは緊急地震速報を配信する技術的な課題、もうひとつは屋外のデジタルサイネージの設置・維持・運用コストです。

【緊急地震速報を配信できるデジタルサイネージ（情報伝達・表示装置）の開発・展開】

3.11の震災後には震災に強い街づくりという言葉が毎日のように言われております。デジタルサイネージが震災に役立つシステムのひとつとして役割を果たすのではと期待されておりました。もともと屋外に設置されているデジタルサイネージは災害時には迅速な情報伝達基盤のひとつとして速やかに被害の“軽減・回避！”を実現する身近な公器でなければならないはずでした。

そこで今回、すでに屋内外に多数設置されている、身近な飲料自販機に着目し、非常時には緊急情報を発信する情報伝達表示装置として開発・活用することで減災を実現できると考えました。自販機は街中のいたるところにあり、生活に密着しており、ここで地震速報・津波情報などの災害情報が伝達できれば、安全・安心のための身近な社会インフラのひとつとして貢献します。自販機への緊急地震速報はアイティ・ニュース社とハレックス社にて開発、液晶などのハードウェアはヒュンダイIT社が開発。自販機+デジタルサイネージのビジネスモデルはダイードリンコが開発し自治体、企業などへ展開していきます。

【緊急地震速報を配信できるサイネージ（情報伝達・表示装置）の特長とビジネスモデル】

1. 平時はローカル情報、災害時は災害情報を配信
2. ニュース、天気、地震速報（地震・津波・火山）配信を標準搭載
3. 配信、運用、監視はアイティ・ニュース社で行うためご利用者のコストは電気料金のみ負担。（飲料の売り上げで機器・運用費を賄います。）

屋外向け設置例	屋内向け設置例
	
<ul style="list-style-type: none">○ 屋外対応の防塵 / 防水等級 IP55 規格○ 高輝度液晶パネル搭載（1450c, バックライトLED）○ 液晶の破損を防止する為10 mm無反射強化ガラス適用○ パテライト、スピーカーはオプション	<ul style="list-style-type: none">○ 46型 / 55型 / 70型のラインナップ○ 横表示はオプション○ タッチモニターはオプション○ パテライト、スピーカーはオプション

※設置自販機の飲料売り上げ見合いで、デジタルサイネージを無料で設置（売上数量を算定して決定；ダイドードリンコ）

※オリジナルコンテンツの製作費は別途

※ デジタルサイネージとは

駅、空港、病院等多くの人が集まる場所・施設で、映像や画像、文字、音声などのマルチメディアコンテンツを使って情報提供を行なう統合映像配信の仕組みやサービスの総称です。また、情報の一方的な提供からデジタルサイネージと携帯電話・スマホの連携による双方向情報伝達メディアと大きく発展が期待されています。

最近話題の「クラウド・コンピューティング」はインターネットの「向こう側（雲：クラウド）」にサーバ・システム一式を配置し、これをサービスとして利用するコンピューティングの形態です。これにより、従来の情報配信システムでは不可欠だったサーバ・システムの構築が不要になります。当然メンテナンスも不要となり、素早く安価に情報配信システムが構築できる手法です。弊社は10年以上のノウハウをもとに独自に開発した情報配信・表示・監視システムでコストパフォーマンスの優れたサービスを実現しております。弊社ではパブリックな場所に設置されるデジタルサイネージを**ソーシャルサイネージ**と位置付け広告主体のデジタルサイネージに災害情報などのコンテンツ配信のシステム・サービスを付加し安全・安心の情報社会に貢献していきます。

○本リリースに関するお問い合わせ先

【 アイティ・ニュース株式会社 】

住所 本社 千葉県浦安市美浜 1-1-801 TEL 047-381-5035 FAX 047-702-5544

日本橋ラボ 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 10 番 7 号 FLG 日本橋小網町ビル 7F

WEB <http://www.itnews.co.jp> Mail:new@itnews.co.jp